

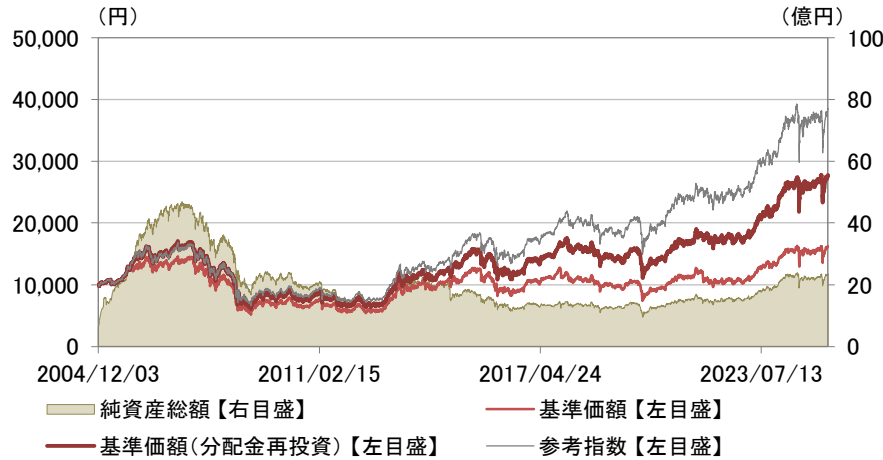
三菱UFJ SRIファンド
〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
05月30日現在

■基準価額および純資産総額の推移



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。
- ・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。
- ・参考指数は、東証株価指数(TOPIX)(配当込み)です。
- ・参考指数は、当ファンドのベンチマークではありません。
- ・詳しくは、後記の「本資料で使用する指数について」をご覧ください。
- ・参考指数は、設定日を10,000として指数化しています。

■騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	5.0%	4.2%	7.8%	5.4%	58.0%	177.4%
参考指数	5.1%	5.7%	5.9%	3.6%	57.9%	284.7%

- ・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。
- ・また、換金時の費用・税金等は考慮していません。
- ・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。
- ・分配金実績がある場合は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

■組入上位10業種

業種	比率
1 電気機器	13.6%
2 情報・通信業	9.9%
3 銀行業	7.7%
4 化学	6.2%
5 その他製品	5.8%
6 卸売業	5.6%
7 サービス業	5.3%
8 機械	4.9%
9 食料品	4.4%
10 小売業	3.6%

■組入上位10銘柄

組入銘柄数: 74銘柄			
銘柄	業種	比率	参考指数 構成比
1 SCSK	情報・通信業	2.4%	0.1%
2 テクノプロ・ホールディングス	サービス業	2.4%	0.1%
3 パンダイナムコホールディングス	その他製品	2.4%	0.3%
4 トレンドマイクロ	情報・通信業	2.2%	0.1%
5 日立建機	機械	2.2%	0.0%
6 DTS	情報・通信業	2.2%	0.0%
7 東京海上ホールディングス	保険業	2.2%	1.4%
8 丸井グループ	小売業	2.1%	0.1%
9 BIPROGY	情報・通信業	2.1%	0.0%
10 アイシン	輸送用機器	2.0%	0.1%

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・業種は、東証33業種で分類しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・コールローン他は未収・未払項目が含まれるため、マイナスとなる場合があります。

■基準価額および純資産総額

基準価額(1万口当たり)	16,234円
前月末比	+773円
純資産総額	23.53億円

■分配金実績(1万口当たり、税引前)

決算期	決算日	分配金
第20期	2024/11/20	200円
第19期	2023/11/20	300円
第18期	2022/11/21	0円
第17期	2021/11/22	1,100円
第16期	2020/11/20	0円
第15期	2019/11/20	250円
設定来累計		6,450円

- ・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

■資産構成

	比率
実質国内株式	95.5%
内 現物	95.5%
内 先物	0.0%
コールローン他	4.5%

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
05月30日現在

■ファミリー・フレンドリー格付別組入比率

	比率
ファミリー・フレンドリー評価上位企業	89.5%
その他	6.0%

・ファミリー・フレンドリー評価上位企業とは全調査対象企業のうちファミリー・フレンドリー評価の観点から上位1/3以上に位置する企業です。

■オーバーウェイト比率上位30銘柄

銘柄	オーバーウェイト比率
1 テクノプロ・ホールディングス	2.4%
2 SCSK	2.4%
3 DTS	2.2%
4 日立建機	2.1%
5 丸井グループ	2.1%
6 バンダイナムコホールディングス	2.1%
7 トレンドマイクロ	2.1%
8 BIPROGY	2.1%
9 アイシン	1.9%
10 カカコム	1.8%
11 積水化学工業	1.7%
12 オカムラ	1.7%
13 マルハニチロ	1.7%
14 ビジョン	1.7%
15 阪和興業	1.6%
16 日本特殊陶業	1.6%
17 日清オイリオグループ	1.6%
18 三井住友トラストグループ	1.6%
19 ゆうちょ銀行	1.6%
20 大和証券グループ本社	1.6%
21 東レ	1.5%
22 日本精工	1.5%
23 マツダ	1.5%
24 LIXIL	1.5%
25 高島屋	1.4%
26 SCREENホールディングス	1.4%
27 シチズン時計	1.4%
28 INPEX	1.4%
29 カシオ計算機	1.4%
30 中外製薬	1.4%

・オーバーウェイト比率とは実際の組入比率がTOPIXの時価構成比を上回っている割合です。
・当ファンドはファミリー・フレンドリー評価が高く、かつ割安な株価水準にある銘柄を中心にTOPIXに対してオーバーウェイトとしています。TOPIX構成銘柄に採用されていない銘柄を組み入れる場合があります。

■運用担当者コメント(マザーファンドベース)

「ファミリー・フレンドリー企業」としての評価が高く、かつ独自の理論株価モデルで算出される割安度が高い銘柄を多く組み入れつつ、業種構成や規模構成などの要素については参考指数(東証株価指数(TOPIX)(配当込み))と過度にカイ離しないようにポートフォリオを構築し運用しました。

5月のパフォーマンスはテクノプロ・ホールディングス、BIPROGY、DTS等がプラスに寄与したものの、バンダイナムコホールディングス、中外製薬、ツムラ等がマイナスに影響したことにより、ファンド全体ではほぼ参考指数並みとなりました。

今後におきましては、個別銘柄ベースでのファミリー・フレンドリー評価に変更があった場合、あるいは業績予想、株価水準等が大きく変化し割安度が低下した際には、ファンドコンセプトを維持するために銘柄入替を実施いたします。(運用主担当者: 指田 晃平)

・表示桁未満の数値がある場合、四捨五入しています。・原則として、比率は純資産総額に対する割合です。・市況の変動等により方針通りの運用が行われない場合があります。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
05月30日現在

ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■SRI業界コメント

企業もサッカーリーグもサステナビリティ評価

6月1日より、「改正労働安全衛生規則」が施行され、職場における熱中症対策が義務化されます。具体的には、熱中症の自覚症状がある人や熱中症のおそれがある人を見つけた場合の連絡体制を整備することや、重症化を防ぐ手順を定めることなどが求められ、対策を怠った場合は刑罰が科されます。気象庁の資料によると平成3(1991)年からの30年間の平均とした夏季(6～8月)の気温偏差は、約2度も上昇しました。厚生労働省の統計では、昨年、全国の職場で熱中症になった人は1,195人にのぼり、10年間で最多となっています。まさに、気候変動が健康被害へと影響しており、企業に求められる対策が増えています。このような気候変動に対する対策を行うのは、企業だけではなくありません。2025年4月、日本プロサッカーリーグ(Jリーグ)はアジア初となる「Sport Positive League(スポーツポジティブリーグ、略称SPL)」参画を決定し、リーグ全体でサステナビリティ事業を推進すると発表しました。SPLは、スポーツを通じた環境サステナビリティの取り組みを数値化し、その進捗やめざすべき方向性をわかりやすく把握できる仕組みとしての国際的なイニシアチブで、2025年現在、イングランドプレミアリーグをはじめ、ドイツやフランスなど欧州の4つのプロサッカーリーグが参画しており、Jリーグは5番目の参画となります。Jリーグ全60クラブが、単に気候アクションに関するスコアや順位を競うだけでなく、ファン・サポーター、メディア、ホームタウン、企業、自治体等のクラブを取り巻く関係者にとって、スポーツクラブの環境への貢献状況や、地域特有の環境課題に関する客観的な情報にアクセスしやすくなります。具体的には、気候変動対策にとって重要な12項目の取り組み状況について、試合会場や施設のエネルギー効率、再生可能エネルギーの利用、リサイクルや廃棄物削減の取り組み、ファンや選手の移動に伴うCO2排出量の管理、ホームタウンとの連携や選手等への環境教育の推進などの多岐にわたる活動の効果をデータとして収集します。その後、SPL独自のスコアリングシステムで定量的に効果分析が行われ、総合点を算出。順位表形式でSPLからリーグごとにスコアが出され、公表することで最善策の共有を促進し、より高い目標を追求する動機付けが仕組みとして備えられています。6月頃を目途に、手引書となる「Jリーグ気候アクションハンドブック」を発行し、一般にも公開される予定です。グッドバンカー社では、スポーツファイナンス事業も行っておりますが、Jリーグが、企業のESG投資と同じような指標で評価・分析されるのはとても興味深く、注目しています。Jリーグは、2030年までにリーグ全体のCO2排出量50%削減を掲げています。Jリーグには、企業もスポンサーとして各クラブチームを支援していますが、企業とクラブが一体となり、地域を巻き込んで気候変動に対応していくことは、最終的には私たち自身の健康を守ることに繋がると言えます。SPLの順位表を見ながら、どの企業がどのクラブのスポンサーになっているのかに注目するのも、ESG投資の参考になるかもしれません。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

テクノプロ・ホールディングス(サービス業、6028)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

「全ての人の可能性を伸ばす」をマテリアリティ(重要課題)の1つに、柔軟で多様な働き方への取り組みを進めています。ワークライフバランスの観点から長時間労働解消と休暇取得促進に取り組み、「月間平均残業時間数」「有給休暇取得率」を目標設定の上でモニタリングしています。「ベビーシッター利用者支援制度」などで育児と仕事との両立をサポートするほか、派遣・請負等に従事する技術社員の勤務場所や時間帯に関しても、就業先の状況に基づき柔軟な対応を図っています。女性の活躍推進では、社内向け広報サイトの特集コーナーで、女性管理職のインタビューや支援金・休暇制度を紹介。女性同士のコミュニティづくりや意識改革のための取り組みの1つとして開催した「女性社外取締役と女性社員との座談会」には、本社の女性社員39人が参加し、活発な質疑応答も交わされました。障がい者雇用については、特例子会社において、グループ内の業務支援のほか、データ入力や文書・フィルム電子化などグループ外の業務も受託。特別な技能を持った障がい者スタッフに対し、「匠」(特殊スキル保持者)、「スペシャル」(作業習熟者)、「プロセスマスター」(マルチタスク処理や業務フローの理解者)の称号を付与する「Jobタイトル」制度で、手当の支給や貢献度に応じた表彰を行っています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

価値創造の源泉である人材の個性や能力を発揮させるため、多様性推進と職場環境整備を進めていることを高く評価します。「ベビーシッター利用者支援制度」について「子育て世代のサポートも考えてくれていると感じた」との声があるように、両立支援制度の充実が社員の安心感にもつながっています。男性育児休暇の取得率が23年6月期の21.0%から、24年6月期には41.8%まで伸びるなど風土醸成も進み、男性社員が半年間の育休取得後に、いったん契約を終了していた派遣先に復帰する事例も出ています。女性活躍では、「社外取締役との座談会」出席者から「社外取締役も同じように努力してきたことが分かり、前向きな気持ちになれた」との意見があり、自身のキャリア形成へのモチベーションが上がった様子が伺えます。障がい者社員は「仕事が生きがい」とポジティブに業務に取り組み、周囲の健常者社員も「業務効率が上がり助かっている」と評価しています。今後も成長が予想される技術系人材サービス市場の中で、同社が経営環境の変化に対応するために、『技術のチカラ』に加えて『人のチカラ』を最大限に引き出す人的資本経営を推進し続けていくことができるか、注視していきます。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

月次レポート

2025年
05月30日現在

グッドバンカー社便り 〜グッドバンカー社からのコメントを原則としてそのまま掲載しています。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

ビジョン(その他製品、7956)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

同社グループは、企業価値創造の最大の源泉は社員であるとして、人材版の「価値創造ストーリー」を策定し、「自己実現と成長できる働き甲斐のある会社」「人材への投資拡大」「DE&I推進」及び「自分らしく挑戦し、活躍できる環境の整備」を戦略の柱として施策を実行しています。

2025年より、上司による部下のキャリア形成支援を強化するための「1on1面談」を開始。上司には部下の指導・育成の促進、部下には自身のキャリアを考える機会としています。また、仕事と家庭の両立支援では、2006年から導入していた1ヶ月の育児休業を有給で取得できる「ひとつきいっしょ制度」を、2025年3月より3ヶ月取得できる「すくすくいっしょ制度」へ発展させました。さらに、時短制度や子の看護休暇も小学校終了時まで利用できるよう延長したほか、ひとり親の場合は看護休暇を5日間多く付与する取り組みも開始しました。2024年からは、孫の誕生や看護のために利用できる「育孫サポート制度」も開始するなど、新たな制度を拡充しています。2025年に女性管理職比率30%(単体)達成との目標に対しては、2024年に26.4%に達しました。目標達成に向けて、管理職に対するイメージギャップを埋めるため、トライアルとして直接の上司ではない女性管理職とキャリアについて話せる機会を設け、女性社員の意識変革につなげる予定です。

② グッドバンカー社の評価ポイント

社員を人的資本と位置づけ、社員をどのように活かし、経済価値向上と社会価値向上につなげていくかという観点から人事施策に取り組んでいる点を高く評価します。特に、同社の事業内容は、社員一人ひとりの育児体験に直結していることも強みです。商品企画や開発担当者が実体験をもとに開発・改善を提案したり、社員からユーザー視点でレビューをもらい、開発や企画の担当者へフィードバックするなど、社員の実感が活かされています。同社の男性育休取得率は100%を維持しており、「すくすくいっしょ制度」により1ヶ月超取得する社員も出てきています。

また、社員の企業理念に対する高い共感と、個人の仕事と存在意義の結びつきに対する実感が重要であると考え、エンゲージメント調査を行っており、高いサーベイ結果を出しています。これらの人材戦略と施策により、社員のエンゲージメントを高めることにより、経済価値向上と社会価値向上につなげ、同社の価値創造ストーリーを実現していくことを期待します。

■ファミリー・フレンドリー評価ポイント

J-POWER(電気・ガス業、9513)

① ファミリー・フレンドリーへの取り組み

幅広い人財が持てる力を十分に発揮し活躍することで、より高い付加価値を生み出すことができる制度・職場環境づくりを進めています。

働き方改革では、最大2時間の「スイングタイム制度(時差出勤)」や本店を中心としたテレワーク勤務制度など多様な働き方を支援する制度を導入しているほか、オンラインツールの活用やDXによる運転保守業務の軽減などの業務効率化も進めています。育児支援については、育児休業取得率100%の目標を掲げ、子が小3の年度末まで利用可能な「育児時短勤務制度」をフレックスタイムとの併用も可能にするなど、法定を超える独自の支援制度を設定。「産休・育休ハンドブック」を全社員に配布し、勉強会を開催するなど休暇が取得しやすい環境を整えています。23年度の育休取得率は男女とも100%で、男性の平均取得日数は15.8日となっています。女性の活躍推進に関しては、女性役付社員への登用目標を「2030年までに21年度(24名)比3倍(72人)以上」として、女性社員同士の情報交換と連携強化の取り組みや、「女性社員キャリアデベロップメントプログラム」などを実施。こうした女性社員のキャリア形成支援の一環として、「女性執行役員と語る会」を開催しています。

② グッドバンカー社の評価ポイント

従業員のニーズを把握しながら、時代に即した人事制度となるよう継続的に改善に取り組んでいる点を評価します。柔軟な勤務体制は、ワーク・ライフ・バランスの向上につながるとして、育児・介護中の社員や単身赴任者など多くの社員による利用が定着しています。育児支援制度は、利用実績のある社員に対するヒアリングを制度設計に生かしており、子育て中の社員からは、育休前後に「周囲の社員から支えられていることを実感した」との声があがるなど、風土醸成も進んでいます。女性の活躍推進では、若手女性社員の「体力面・精神面の配慮がありつつも、男女の区別なくチャレンジングな仕事を任される」という意見から、モチベーション高く業務に向かうことができる職場の様子が伺えます。「女性執行役員と語る会」は、参加者がほかの参加者のキャリアを聞くことで良い刺激を受け、自身のキャリアを見つめ直す場にもなっているそうです。「エネルギー安定供給と気候変動対応の両立」をミッションとする同社が、多様な人財施策を通じたイノベーションの創出によりカーボンニュートラルアセット開発や国内火力のトランジションを進め、企業競争力の強化につなげていくことを期待します。

・グッドバンカー社からのコメントは、投資判断の参考となる情報の提供を目的としたもので、三菱UFJアセットマネジメントの個々のファンドに影響を与えるものではなく、投資勧誘・販売を目的とするものではありません。

・業界コメント等については、グッドバンカー社が信頼できると判断した情報に基づき構成されていますが、内容の正確性あるいは完全性については、これを保証するものではありません。

■本資料で使用している指数について

・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

※後記の「本資料のご利用にあたっての注意事項等」をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

◆当ファンドは「サステナブル・ファンド」です。サステナブル・ファンドとは、ファンドの投資判断プロセスにおいてESG要素を主要とし、環境や社会の課題解決・改善に寄与する企業等への投資を行い、お客さまの資産形成および持続可能な社会の実現に貢献するファンドとして、三菱UFJアセットマネジメントが定めたファンドをいいます。サステナブル・ファンドへの認定および除外は今後見直す場合があります。

詳細については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(<https://www.am.mufg.jp/corp/sustainability/sustainability.html>)

当ファンドの具体的な投資対象・投資手法等については、交付目論見書の特徴をお読みください。

* ESGとは、環境 (Environment)、社会 (Social)、ガバナンス (Governance) の頭文字を取ったものです。

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

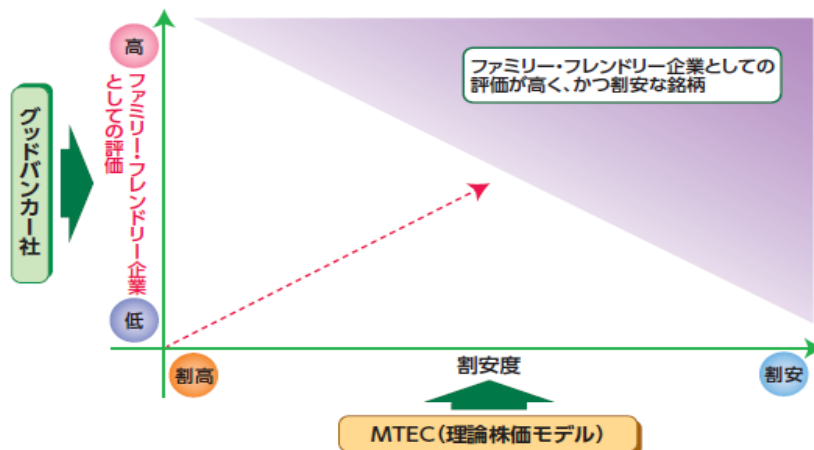
わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、「ファミリー・フレンドリー企業」として高く評価され、かつ株価が本来あるべき価格 (理論株価) に対して割安と判断される銘柄に投資を行うことにより、長期的な値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

・ファンドにおいて「ファミリー・フレンドリー企業」とは「仕事と生活を両立でき、多様で柔軟な働き方を選択できる企業」をいいます。ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社からの投資助言に基づいて行います。

・個別銘柄の理論株価および理論株価に対する割安度の測定については、三菱UFJ信託銀行と同社グループの投資理論研究機関「MTEC」(三菱UFJトラスト投資工学研究所) が共同開発した「理論株価モデル」を活用します。

＜ファンドの基本コンセプト＞



・SRI (Socially Responsible Investment: 社会的責任投資) とは、財務的な観点からだけでなく、特に社会的存在として企業のあり方を評価して投資する運用手法です。

・ファンドはSRIの一分野である「ファミリー・フレンドリー」をテーマとしたファンドです。

■ ファミリー・フレンドリー企業としての評価は、以下のような観点に着目して行います。

主な評価ポイント	
各種制度の整備・運用状況	産休、育児、介護休業の制度内容・運用実績・施策の多様性などを評価
多様な労働条件の整備・運用状況	雇用・就業形態の多様性、時間のゆとりなどを評価
その他の両立対応	仕事と家庭の両立のための独自施策、キャリアサポート、健康や安全への配慮などを評価
社会への支援活動	子育て、介護に関する社会支援活動、学生への支援状況などを評価

① 当ファンドでは、ファミリー・フレンドリー企業について、上記の「主な評価ポイント」などに応じて評価しており、評価ランクが上位1/3に属する企業への投資割合が概ね80%以上となることを目指します。ただし、上記は銘柄選定の視点を示したものであり、そのような制約条件の下でポートフォリオを組むことが難しい場合や好ましくないと判断される場合には、この投資割合を80%未満に引き下げることがあります。また、ファミリー・フレンドリー企業が必ず利益成長を達成し、株価が上昇するわけではなく、環境によっては業績が悪化し、株価が下落することがある点にご留意ください。

② 各企業のファミリー・フレンドリー企業としての評価は、グッドバンカー社等から入手できる情報にて行っておりますが、その入手できる情報量、もしくはその正確性、完全性には限界があるため、SRI企業として認めることの判断の正確性、完全性について保証するものではありません。なお、上記の評価ポイントは、今後見直す可能性があります。

③ 投資銘柄の選定は、最終的に三菱UFJアセットマネジメントが行います。

④ 「運用担当者に係る事項」については、委託会社のホームページでご覧いただけます。

(https://www.am.mufg.jp/investment_policy/fm.html)

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド 〈愛称:ファミリー・フレンドリー〉

追加型投信／国内／株式

ファンドの目的・特色

■委託会社のスチュワードシップ方針

委託会社はお客さまから委託された資産の運用を行う立場として、投資先企業が株主利益を考慮して企業価値の向上や持続的な成長を果たすことに資するため、気候変動や人権・ダイバーシティ、ガバナンス体制などの投資先企業におけるESG課題を重視し、企業との「目的を持った対話」や明確な方針のもとでの議決権行使などのスチュワードシップ活動を実施します。

(ご参考)

委託会社のスチュワードシップ活動

https://www.am.mufg.jp/investment_policy/responsible_stewardshipcode.html

■ファンドの仕組み

・運用は主に三菱UFJ SRIマザーファンドへの投資を通じて、わが国の株式へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

■分配方針

- ・年1回の決算時(11月20日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。
- ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
- ・原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合に、当期の基準価額上昇分の範囲内で分配します。
- ・分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 リスク	一般に、株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動するため、ファンドはその影響を受け組入株式の価格の下落は基準価額の下落要因となります。
信用 リスク	組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。
流動性 リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

- ・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
- ・サステナブル・ファンドでは、投資対象銘柄の選択にESG評価を用いているため、ESG評価に基づく銘柄組入れおよび除外基準により、ファンドの主要投資対象市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なる場合があります。また投資機会や投資対象となる銘柄が制限される場合があります。
- 投資先企業のESGにかかる評価に際し、第三者データなどを活用することがあります。企業開示が不十分などの理由からこれらのデータや情報が不完全な場合などには、投資対象銘柄の選択の判断に影響する場合があります。
- ・ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受け付けが中止となる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。
- ・収益分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。
- 投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
- 収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。
- ・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

三菱UFJ SRIファンド (愛称:ファミリー・フレンドリー)

追加型投信／国内／株式

手続・手数料等

■お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位／販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	販売会社が定める単位(ただし、1万口を上回らないものとします。)／販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時30分までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。 なお、販売会社によっては異なる場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することがあります。
信託期間	無期限(2004年12月3日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎年11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	年1回の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に「NISA(少額投資非課税制度)」の適用対象となります。ファンドは、NISAの対象ではありません。くわしくは、販売会社にご確認ください。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

手続・手数料等

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料	購入価額に対して、 上限3.3%(税抜 3%) (販売会社が定めます) (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)
信託財産留保額	ありません。

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬)	日々の純資産総額に対して、 年率1.65%(税抜 年率1.5%) をかけた額
その他の費用・手数料	監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。 ※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎計算期間の6ヵ月終了時、毎決算時または償還時にファンドから支払われます。

※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。
なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJアセットマネジメントが作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等) 三菱UFJアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号 加入協会: 一般社団法人 投資信託協会 一般社団法人 日本投資顧問業協会	●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社 ＜ホームページアドレス＞ https://www.am.mufg.jp/ ＜お客さま専用フリーダイヤル＞ 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00)
--	--

ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

2025年05月30日現在

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称: 三菱UFJ SRIファンド

商号	登録番号等		日本証券業協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBI新生銀行(委託金融商品取引業者 株式会社SBI証券)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者 三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)(※)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社(※)	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○

・商号欄に*の表示がある場合は取次販売会社です。・商号欄に(※)の表示がある場合は新規申込のお取扱いを中止しております。